

平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクス

コード番号 6634 URL <http://www.ncxx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹

TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	3,686	81.8	170	46.5	145	△38.6	93	△56.1
25年11月期第2四半期	2,027	—	116	—	237	—	213	—

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 101百万円 (△54.7%) 25年11月期第2四半期 224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	8.07	7.87
25年11月期第2四半期	20.71	—

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。又、25年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、24年11月期が決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第2四半期	5,335	2,886	48.1	220.57
25年11月期	4,077	2,665	60.6	212.57

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 2,565百万円 25年11月期 2,472百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,960	—	753	—	770	—	620	—	53.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期2Q	11,630,800 株	25年11月期	11,630,800 株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	79 株	25年11月期	79 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期2Q	11,630,721 株	25年11月期2Q	10,321,691 株

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日（平成26年7月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景として緩やかな回復基調が続き、企業収益の改善、設備投資の持ち直しの傾向が見られるものの、4月以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、輸入価格の上昇、海外景気の下振れなどにより国内景気を下押しするリスク要因があり、先行きの不透明感が続いております。

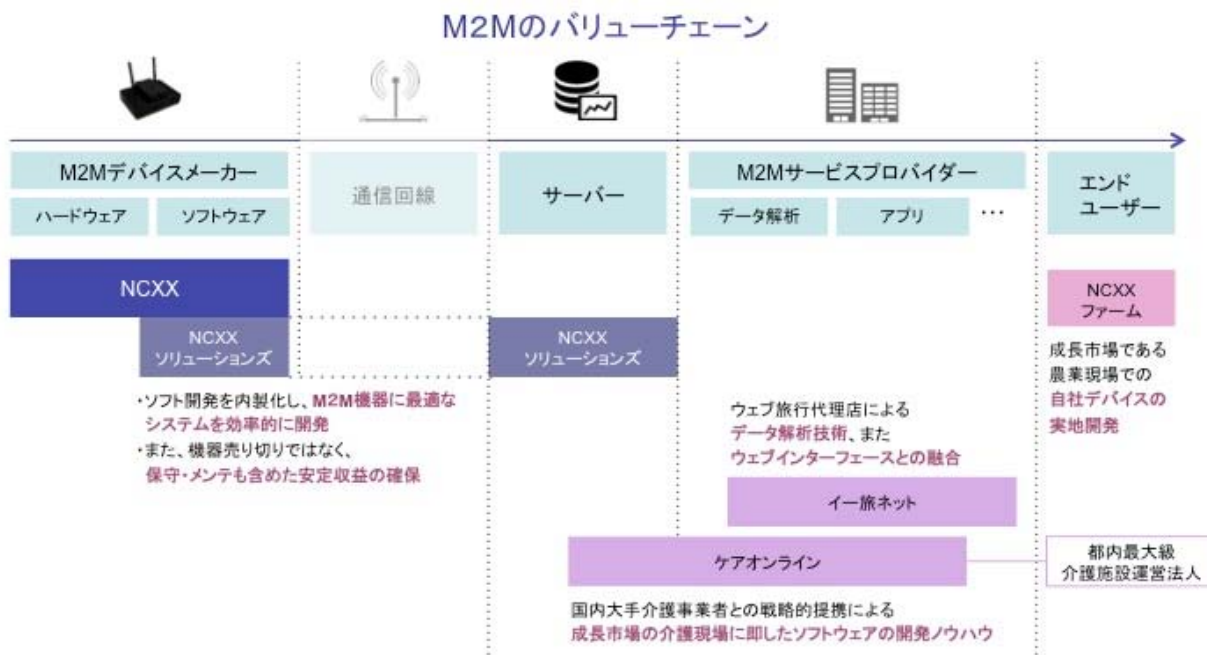
当社が属する情報通信関連市場は、コンシューマ分野においてスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者においてLTE（ロング・ターム・エボリューション:4G と呼ばれる高速通信規格）のサービスも普及拡大しております。同サービスの普及、インフラの整備に伴いクラウドに代表されるようなビッグデータの活用に注目が集まるなか、スマートフォンやタブレット端末に代表されるように携帯端末のコモディティ化が進むなかで差別化されたサービス、付加価値創造により多様化する需要に適合した製品を求められています。

一方、情報通信関連市場におけるM2M 分野(※)においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2013年に約2,300億円であったものが、2018年には1兆円を超える試算があるなど、引き続き非常に関心が高まっております。

※ 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATM の遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

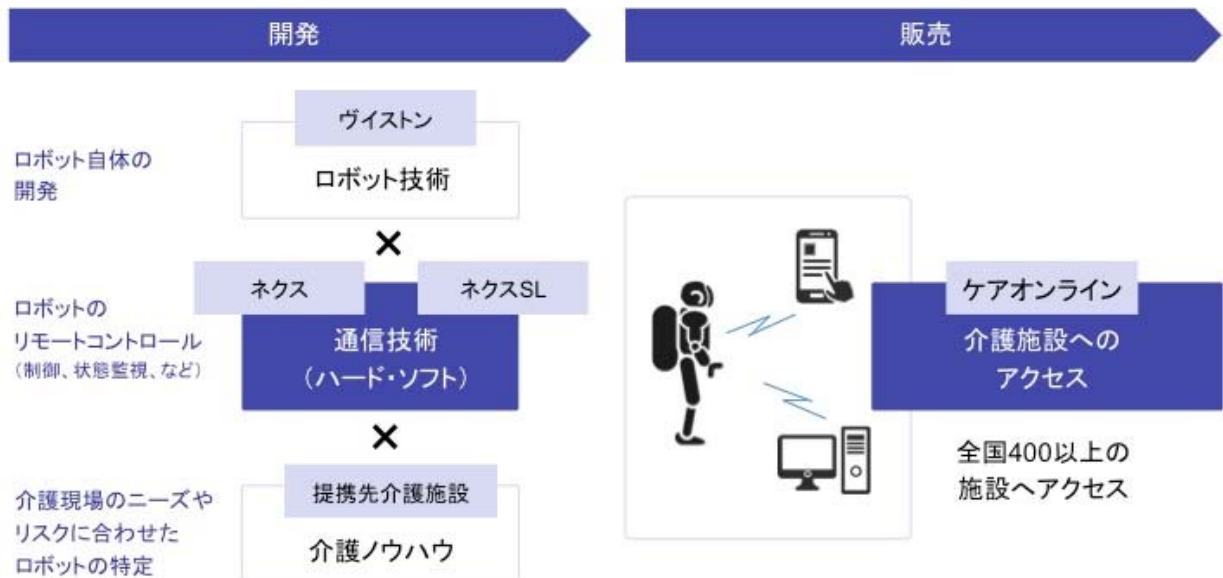
このような事業環境において、今期より新たに子会社化した、システム開発会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）、介護事業者向けASPシステムを提供するCare Online株式会社（以下「Care Online社」といいます。）を含めたネクスグループとして、2014年4月には、新たな事業戦略を発表しました。

今まで、ネクス単体として通信デバイス製品の開発・提供をおこない、この分野でのM2Mの領域拡大を図ってきました。今後は、ネクス・ソリューションズにおいて、デバイスソフトウェアの開発や、サーバーアプリケーションの開発も行う事で、成長を続けるM2M市場に対してバリューチェーンの垂直統合を進め①ワンストップサービスによるメリット提供、②バリューチェーン全体での利益最大化、を目指すこととしました。



さらに同4月末にはロボット関連製品のメーカーであるヴイストン株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：

大和 信夫)と、介護ロボットの共同開発を開始しました。介護ロボット市場は、2012年度は1億7,000万円と、現状ではまだ市場規模は小さいですが2015年度に予定されている介護保険制度の見直しで、介護保険が適用される介護ロボットが増加すれば、国内の介護ロボット市場規模は、2015年度に23億円(13倍超)、2020年度には349億8,000万円(205倍超)に急拡大すると予測されています。当社は、保有する技術資産を用いることで、介護ロボットに対する遠隔での制御や状態監視、高齢者の見守等のサービスができる、付加価値の高い開発に寄与できると見込んでいます。また、ネクス・ソリューションズでは、ロボットから収集したデータを蓄積するサーバーやそのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことで、スタンドアローンのロボットでは実現できない様々な可能性・拡張性を付加させることが可能です。同じくCare Online社では、取引先である全国71法人400以上の施設との顧客インターフェースを持っております。なお、試作機の市場投入は年末を予定しており、既に試験導入先も複数社決まっております。



5月にはQuad-band LTEに対応したUSB型データ通信端末UX302NC/UX312NCの開発が完了し製品化、販売を開始しました。これまでの3Gデータ通信端末では、M2M用途において動作監視や、異常検出など少量のデータのやりとりが主流でしたが、本製品は高速データ通信規格であるLTEの特性を活かし、音声データや高画質な映像データなどの大容量データのやり取りが可能となり、膨大な運用データをサーバーへ送信・蓄積し、ビッグデータとして活用するなど、これまで有線LANを用いて運用していたアプリケーションの無線化にも最適な製品として市場への投入が期待される製品となります。加えて5月14日～16日、東京ビッグサイトで開催された「2014 ワイヤレスM2M展」に出展を行い、既存製品から新製品まで幅広くアピールを行いました。

また、当社はこれまで、通信モデム部(通信機部)をコア技術として多数の開発・製造をおこなってきましたが、さらに広いセグメントで商品展開をする為に、アプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有した通信機器の開発にも着手しました。ハンディ型の業務用IP無線機「SoftBank 301SJ」(西菱電機製)を西菱電機株式会社(本社:兵庫県伊丹市、代表取締役社長:西岡 伸明)へハードウェアの設計及び提供を開始致しました。

「SoftBank 301SJ」は持ち歩きに便利なハンディ型で、ソフトバンクモバイルの通信サービスエリア内であればどこでも通信・音声通話(単方向)が可能のほか、プレストークによる一斉・グループ・個別の呼び出しやGPSによるトラッキング、動態管理などの需要にも対応します。また、タッチパネルに対応した見やすく大きなディスプレイと、IP65相当の防水・防じん性能を備えており、工事業、運送業、警備業者、その他の過酷な現場環境での使用に最適です。



一方、M2M市場のドメイン拡大を目指すため昨年度取組みを開始した農業ICT事業（NCXX FARM）については、2014年10月15日～17日に幕張メッセで開催される、第1回国際次世代農業EXPO（通称アグリネクスト）に、弊社農業ICTシステムの出展が決定しました。3月には岩手県花巻市が発行する情報誌「花日和（はなびより）春号」に、花巻出身の童話作家宮沢賢治の未完成童話である「黄いろのトマト」の文庫本と糖度の高い厳選した粒ぞろいのトマトを同梱した製品『黄いろのトマト』が掲載されるなど、引き続き地域に密着した企業として注目を集めております。

インターネット旅行事業につきましては、急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネット上には多くの航空・鉄道や宿泊・観光地の情報が溢れており、消費者自らがそれらを組み合わせて旅行を組み立てて行くには、それなりの時間が必要になるだけでなく、経験が必要になります。特に 周遊型の旅行を希望する場合には消費者だけの知識と経験では変更や取り消しが付きものである予約手配の面で、思わぬリスクにさらされる危険性もあります。

イー旅ネットグループでは氾濫する旅行商材と多様化・高度化する消費者ニーズをベストマッチするだけでなく、Webならではの利便性と専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供しております。

同グループの提供するオーダーメイド旅行は、様々な消費者ニーズに対応でき、多くのお客様に満足度の高いコメントを頂いております。その背景には、厳選された320名もの経験豊富な「トラベルコンシェルジュ（旅行コンサルタント）」が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわりの旅シリーズ」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しています。3月には「カナダ『赤毛のアン』の舞台となったプリンスエドワード島紀行」、4月には「絶景しかない楽園、家族で行けるパラオ」、5月には「もう一度行きたくなる北海道」のサイトをリリース致しました。これからも続々とこだわりの旅をご案内し、いつまでも心に残るオンリーワンの旅行を提案してまいります。

オーダーメイド/パラオの旅ならウェブトラベルにおまかせください!

株式会社ウェブトラベル

文字サイズ **小** **中** **大**

お急ぎの方やご相談されたい方は、下記までご連絡ください。
03-6825-8811(10:00~18:00 土日祝 休み)

ホーム | 海外旅行プラン | 国内旅行プラン | ご利用ガイド
・よくある質問 | トラベルコンシェルジュ | お客様からのお便り | こだわる人の旅 | 会社概要

ホーム > パラオの旅

Republic of Palau



パラオ
家族で行ける、もうひとつの楽園。



**日本からわずか5時間。
絶景しかない楽園で楽しむリゾート旅。**

日本の真南、約3,000キロ。
直行便で約5時間で行ける、時差のない常夏の楽園、パラオ。
グアムやハワイとはひと味違う、ミラクルな自然を楽しめるリゾートは
家族旅行にも、ハネムーンにもおすすめです。



Travel Concierge
経験豊富な旅づくりの専門家が、
あなただけの一人旅を演出します!



現在 5 名
トラベルコンシェルジュ紹介

大自然を楽しむ **パラオの旅 無料見積依頼はコチラ!**

連結業績につきましては、当社単体のデバイス事業において、品質向上の為の仕様変更により第1四半期で開発完了が間に合わず、製品のリリースに至らなかった新製品につきましては、4月に開発が完了し、5月の一ヶ月間で当第2四半期まで予定していた受注を受けることができ、販売開始が遅れた機会損失を受ける事なく、第3四半期以降も追加受注をいただいております。

また、一部機能向上のため追加開発を行い第1四半期での売上を計上を見送った受託開発案件につきましては、当第2四半期において開発終了し売上を計上しております。ただ、本受託開発後の製品につきましては、第2四半期で予定していた売上の一部が第3四半期以降にずれ込む結果となりました。ただ、下半期は上記新製品及び本受託開発製品の本格的な販売が予定されており、通期の業績に与える影響はございません。

連結子会社であるネクス・ソリューションズ、Care Online社につきましては当初予定通りに進捗をしております。また、イー旅ネットグループにつきましては、例年季節変動の影響から第2四半期においては経常損失を計上していましたが、継続した経費節減が功を奏し営業利益3百万を計上しました。

その結果、売上高においては、3,686百万円(前年同四半期比81.8%増)となりました。営業利益は、170百万円(前年同四半期比46.5%増)を計上する結果となり、経常利益は、主に為替差損21百万円を計上した事により、145百万円(前年同四半期比38.6%減)となり、四半期純利益は93百万円(前年同四半期比56.1%減)となりました。

なお、経常利益、四半期純利益について前年同四半期比が減少していますが、これは主に前年同四半期においては、仕入原価安定策の一環として取り組んだデリバティブ取引(外国為替証拠金取引)などによる為替差益116百万円が計上されていたためであり、当第2四半期に計上した為替差損を含め、為替差損益の影響を除いた場合の数値は、経常利益は167百万円(前年同四半期比38.1%増)、四半期純利益は115百万円(前年同四半期比18.6%増)となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

情報通信市場におけるM2M分野においては、第1四半期中に販売開始が間に合わなかった新商品及び受託開発製品が当第2四半期に販売を開始した事により売上が進捗し、M2M分野全体の売上は1,850百万円となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,967百万円(前年同四半期比135.1%増)、営業利益は229百万円(前年同四半期比38.7%増)となりました。

(インターネット旅行事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が668百万円、国内旅行事業売上が50百万円、合計719百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

また、昨年と比べ日並びに恵まれなかったゴールデンウィークのため前年より取扱高が減少いたしました。継続

して経費節減策を進めたことやシステムの効率化により販売管理費比率が3.6%減少し、当第2四半期連結累計期間においては営業利益は3百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,258百万円増加し、5,335百万円となりました。この主な要因は、前渡金が232百万円減少したものの、現金及び預金が321百万円、受取手形及び売掛金が526百万円、のれんが347百万円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,036百万円増加し、2,448百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が400百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)が395百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、2,886百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益93百万円を計上し、また少数株主持分が128百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は前連結会計年度末と比べて321百万円増加し、1,574百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は250百万円(前年同四半期は170百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の減少要因として売上債権の増加額305百万円があったものの、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益139百万円及び前渡金の増加額232百万円、仕入債務の増加額63百万円、未払金の増加額50百万円、賞与引当金の増加額40百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は597百万円(前年同四半期は502百万円の資金支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出51百万円、事業譲受による支出342百万円、短期貸付けによる支出86百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は669百万円(前年同四半期は532百万円の資金獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額123百万円があったものの、長期借入れによる収入440百万円、社債の発行による収入400百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に公表いたしました「平成26年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結累計期間において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社について、新たに株式を取得し、子会社化したことにともない、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,266	1,574,447
受取手形及び売掛金	484,993	1,011,162
仕掛品	399,669	452,503
原材料	13,423	19,945
前渡金	505,635	272,922
繰延税金資産	5,173	20,947
短期貸付金	355,408	441,980
デリバティブ債権	411,137	388,128
その他	19,512	61,603
貸倒引当金	—	△1,000
流動資産合計	3,448,220	4,242,641
固定資産		
有形固定資産	205,673	288,561
無形固定資産		
のれん	232,168	579,619
その他	108,278	69,046
無形固定資産合計	340,446	648,665
投資その他の資産		
投資有価証券	20,954	12,758
その他	62,337	143,263
投資その他の資産合計	83,292	156,021
固定資産合計	629,412	1,093,248
資産合計	4,077,632	5,335,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,766	302,301
前受金	307,692	315,005
短期借入金	152,500	29,172
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	57,984	159,648
未払法人税等	53,460	49,767
賞与引当金	—	84,839
製品保証引当金	42,000	47,000
その他	112,971	304,983
流動負債合計	1,164,374	1,492,717
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	400,000
長期借入金	227,675	521,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
退職給付引当金	3,096	3,096
その他	17,317	31,156
固定負債合計	248,089	956,207
負債合計	1,412,463	2,448,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,146	1,068,146
資本剰余金	875,405	875,405
利益剰余金	516,710	610,614
自己株式	△35	△35
株主資本合計	2,460,227	2,554,131
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,113	11,241
その他の包括利益累計額合計	12,113	11,241
少数株主持分	192,827	321,591
純資産合計	2,665,168	2,886,963
負債純資産合計	4,077,632	5,335,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	2,027,489	3,686,797
売上原価	1,518,487	3,093,760
売上総利益	509,002	593,037
販売費及び一般管理費	392,933	422,938
営業利益	116,069	170,098
営業外収益		
受取利息	15,315	6,230
為替差益	116,480	—
その他	1,152	1,115
営業外収益合計	132,948	7,346
営業外費用		
支払利息	4,780	9,961
支払手数料	4,229	—
為替差損	—	21,497
その他	2,281	88
営業外費用合計	11,291	31,546
経常利益	237,726	145,898
特別利益		
投資有価証券売却益	4,122	—
持分変動利益	—	287
償却債権取立益	—	1,817
その他	—	0
特別利益合計	4,122	2,105
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,196
その他	—	8
特別損失合計	—	8,204
税金等調整前四半期純利益	241,849	139,798
法人税、住民税及び事業税	24,989	52,154
法人税等調整額	—	△15,110
法人税等合計	24,989	37,043
少数株主損益調整前四半期純利益	216,859	102,755
少数株主利益	3,049	8,851
四半期純利益	213,810	93,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,859	102,755
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,106	△872
その他の包括利益合計	8,106	△872
四半期包括利益	224,966	101,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,916	93,031
少数株主に係る四半期包括利益	3,049	8,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,849	139,798
減価償却費	33,817	18,096
のれん償却額	16,099	27,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	40,642
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△15,315	△6,230
支払利息	4,780	9,961
為替差損益(△は益)	2,410	161
売上債権の増減額(△は増加)	△128,576	△305,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,689	△36,544
前渡金の増減額(△は増加)	△84,650	232,713
未収入金の増減額(△は増加)	11,226	△5,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,837	63,622
未払金の増減額(△は減少)	△19,991	50,721
未払費用の増減額(△は減少)	17,950	5,993
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,681	11,532
前受金の増減額(△は減少)	119,349	7,212
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,122	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,196
その他	△138,323	37,132
小計	165,035	304,330
利息及び配当金の受取額	13,407	6,199
利息の支払額	△5,065	△8,733
法人税等の支払額	△2,887	△51,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,490	250,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△77,341
無形固定資産の取得による支出	△97,254	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△1,100,050	—
投資有価証券の売却による収入	451,640	—
投資有価証券の償還による収入	660,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△51,845
短期貸付けによる支出	△556,556	△86,568
短期貸付金の回収による収入	51,639	—
事業譲受による支出	—	△342,247
その他	89,196	△38,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,434	△597,432

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,722	△123,328
長期借入れによる収入	30,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△17,782	△44,056
社債の発行による収入	—	400,000
株式の発行による収入	617,712	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,014	△3,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,194	669,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733	△904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,983	321,180
現金及び現金同等物の期首残高	341,622	1,253,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,606	1,574,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,262,365	765,124	2,027,489	—	2,027,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,700	8,700	△8,700	—
計	1,262,365	773,824	2,036,189	△8,700	2,027,489
セグメント利益又は損失(△)	165,182	△8,728	156,453	△40,384	116,069

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,967,471	719,326	3,686,797	—	3,686,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,967,471	719,326	3,686,797	—	3,686,797
セグメント利益	229,147	3,760	232,907	△62,808	170,098

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズが営むシステム開発事業及びCare Online株式会社が営む介護事業所向けASPサービス事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。